

第 1 章「三重県地域づくり推進条例」第 4 条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第 4 条第 1 項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

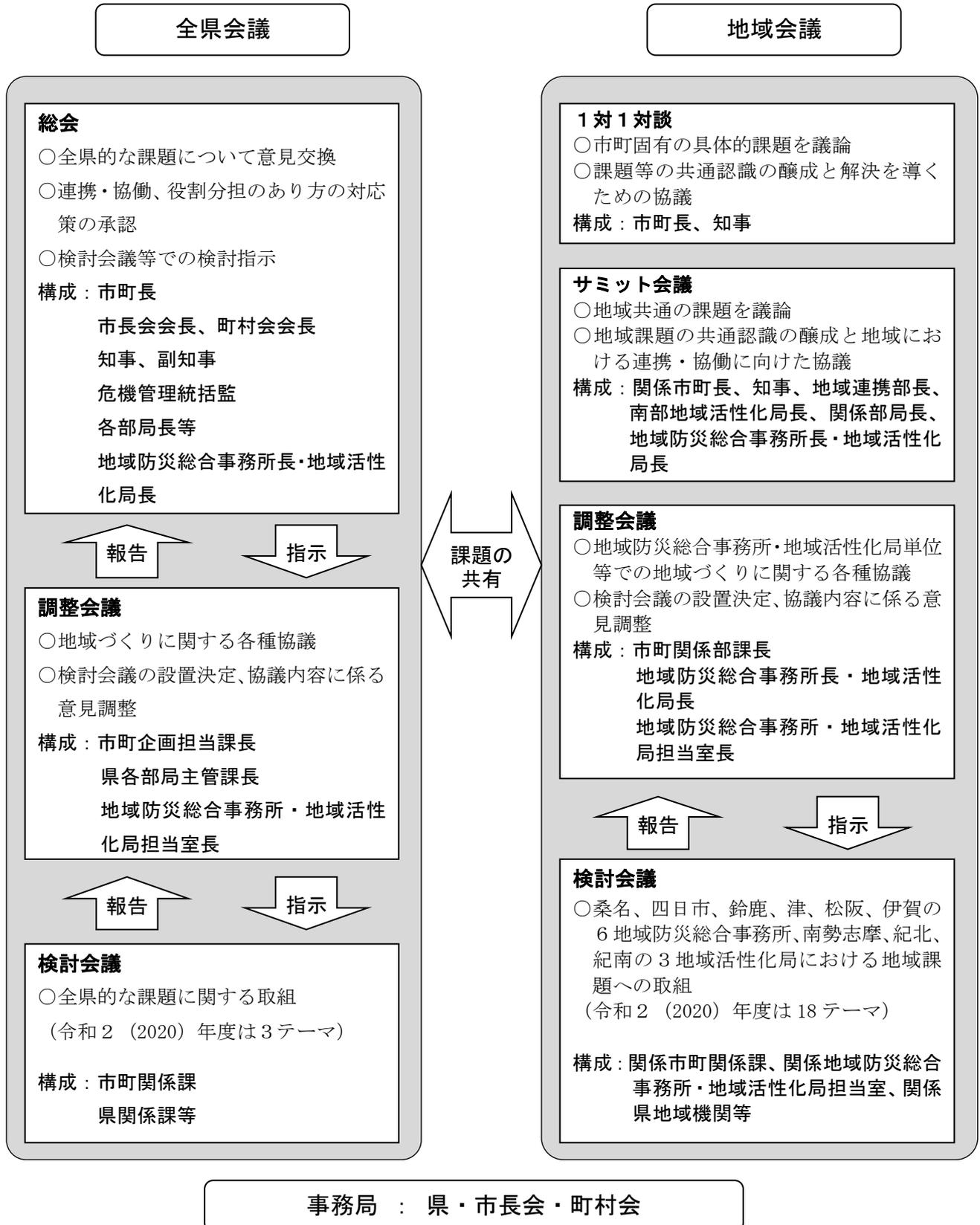
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「**県と市町の地域づくり連携・協働協議会**」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりに向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要<令和2（2020）年度>



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、 県各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
(事務局)	市長会、町村会、県地域支援課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

令和3（2021）年2月12日

- 1 開会あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 活動報告
 - (1) 1対1対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議) 検討会議の活動報告について
- 4 報告事項
 - (1) コロナ禍をふまえた三重とわか国体・わか大会開催に向けた取組について
- 5 意見交換
 - (1) 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (2) デジタル化の推進について
- 6 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 令和2（2020）年4月24日 ※書面開催

（事項）

- 1 令和2年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について
- 2 検討会議の設置について
- 3 報告事項
 - （1）県から市町への権限移譲（重点移譲事務にかかる取組）について
 - （2）第9回太平洋・島サミットについて

第2回 令和3（2021）年2月2日

（事項）

- 1 令和2年度総会（2月12日）について
- 2 令和2年度活動報告について
 - （1）1対1対談等の開催状況について
 - （2）（全県会議・地域会議）検討会議の活動報告について
- 3 令和3年度（全県会議）検討会議の設置意向調査について
- 4 報告事項
 - （1）コロナ禍をふまえた三重とこわか国体・とこわか大会開催に向けた取組について
 - （2）地域共生社会の実現とひきこもり支援について
 - （3）東京2020大会聖火リレー及び聖火フェスティバルの取組について
 - （4）首都圏営業拠点「三重テラス」の活用について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・LGBT支援施策の連携検討会議
- ・スマート自治体推進検討会議
- ・持続可能な地域コミュニティづくり推進検討会議

《検討会議の取組状況》

LGBT支援施策の連携検討会議

（1）取組目標

LGBT等当事者支援と性の多様性に関する啓発の取組について、県と市町の情報共有と連携を図り、全ての人が住みやすい地域づくりに向けて検討を行います。

（2）検討メンバー

市 町		県
津市／人権課 男女共同参画室	木曾岬町／住民課	○環境生活部人権課 ダイバーシティ社会推進課

市 町		県
四日市市／人権・同和政策課 人権センター 市民文化部	東員町／町民課	
伊勢市／人権政策課	菰野町／総務課	
松阪市／人権・男女共同参画課	朝日町／保険福祉課	
桑名市／人権センター 人権政策課	川越町／福祉課	
鈴鹿市／人権政策課 男女共同参画課	大台町／町民福祉課	
名張市／人権・男女共同参画推 進室	度会町／長寿福祉課	
尾鷲市／政策調整課	大紀町／住民課	
亀山市／文化スポーツ課	南伊勢町／環境生活課	
鳥羽市／市民課	紀北町／住民課 福祉課	
熊野市／市長公室	御浜町／住民課	
いなべ市／人権福祉課	紀宝町／企画調整課	
志摩市／人権市民協働課		
◎伊賀市／人権政策課		

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

国内でパートナーシップ制度を導入する自治体は、平成 31 (2019) 年 4 月時点の 20 から令和 2 (2020) 年 4 月時点でおおよそ 50 に増加し、性的指向や性自認による不当な差別的取扱いを解消し、性の多様性の正しい理解を広めようという機運が高まっています。

しかし、LGBT 等への誤解や偏見は未だに社会に根強く、不当な差別的取扱いにより生きづらさを抱えている当事者は少なくありません。

こうしたことから、LGBT 等の人権課題について、関心と理解をより深めていくことが必要であり、また、性的指向や性自認に関わらず全ての人が住みやすい地域づくりをめざし、県と市町で連携と情報共有を図るとともに、啓発等の取組をさらに推進していく必要があります。

(4) 開催実績

令和 2 年 9 月 18 日 第 1 回 ①各市町での LGBT 支援施策の取組について
・伊賀市の取組紹介

- ・いなべ市の取組紹介
- ・紀宝町の取組紹介
- ②多様な性的指向・性自認に関する条例（仮称）制定について～県の取組状況説明～
- ③今後の進め方について
- 10月29日 第2回
 - ①名張市の取組紹介「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言
 - ②「性の多様性を尊重し、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（仮称）」のあり方（中間案）等について
 - ③市町ができる取組について
 - ④今後について
- 12月22日 第3回
 - ①「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（仮称）」のあり方（最終案）について
 - ②アンケート調査結果について
 - ③今後の進め方について

（5）検討状況

① 第1回検討会議

- ・伊賀市の取組として、多様な性のあり方を知る職員ガイドライン、伊賀市パートナーシップ宣誓制度要綱の一部改正と公文書等の性別記載欄の見直し状況を紹介しました。
- ・いなべ市の取組として、「いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例」の制定を中心に、LGBT等支援施策の取組を紹介し、意見交換を行いました。
- ・紀宝町の取組として、「多様な性」について特集し、全国広報コンクールで令和2（2020）年に総務大臣賞を受賞した紀宝町の広報誌「広報きほう」を紹介し、意見交換を行いました。
- ・県ダイバーシティ社会推進課より、「多様な性的指向・性自認に関する三重県条例（仮称）（素案）」について説明し、意見交換を行いました。

② 第2回検討会議

- ・名張市の取組として、「『性の多様性を認め合うまち・なばり』宣言」を中心とした取組を紹介し、意見交換を行いました。
- ・県ダイバーシティ社会推進課より、「性の多様性を尊重し、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（仮称）」のあり方（中間案）を説明し、意見交換を行いました。
- ・各市町ができる取組について、担当者同士で意見交換を行いました。

③ 第3回検討会議

- ・県ダイバーシティ社会推進課より、「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例（仮称）」に係る進捗状況等について説明し、意見交換を行いました。
- ・各市町の取組やLGBT等支援に係る課題点、県と市町が連携してできる取組についてアンケート調査を行い、その結果について情報共有を行いました。アンケート結果をふまえて今後の検討会議の方向性について協議しました。

（6）取組成果

LGBT等への支援施策に係る先進市町の取組について情報共有を行い、会議に参加した市町それぞれが今後の取組や課題について話し合うことができました。また、「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の制定に向けて、県内市町で情報共有し、意見交換を行うことができました。

（7）今後の方針

LGBT当事者等支援と性の多様性に関する啓発の取組について、県と市町の情報共有と連携を図り、全ての人々が住みやすい地域づくりに向けて検討を行うという目標を概ね果たすことができたことから、令和2（2020）年度で本検討会議は終了し、今後は、本会議の成果等もふまえ、LGBT等の性の多様性に関する施策について県と市町がさらなる連携協力を図っていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

（判断理由等）

LGBT当事者等支援と性の多様性に関する啓発の取組について、県と市町の情報共有と連携を図り、性的指向や性自認に関わらず全ての人々が住みやすい地域づくりに向けて、一定の成果を得ることができました。

スマート自治体推進検討会議

（1）取組目標

令和2（2020）年度目標としては、市町でさらにRPA、AIの導入が進むことをめざしつつ、新型コロナウイルス感染拡大への対策に伴い課題となっているテレワーク環境の整備等についても先進事例の研究、情報共有を行い、三重県全体でスマート自治体の推進が図られることをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／行政経営課 情報企画課	伊賀市／広聴情報課 課税課 行財政改革推進課	◎総務部スマート改革推進課 地域連携部市町行財政課
四日市市／I C T戦略課	総合政策課	
○伊勢市／情報政策課	木曾岬町／危機管理課	
松阪市／情報企画課	東員町／財政課	
桑名市／政策創造課	菰野町／企画情報課	
鈴鹿市／行政経営課 情報政策課	朝日町／企画情報課 川越町／企画情報課	
名張市／行政改革推進室 情報政策室	明和町／まちづくり戦略課 大台町／総務課	
尾鷲市／総務課	玉城町／総務政策課	
亀山市／総務課	度会町／総務課	
鳥羽市／企画財政課 総務課	大紀町／企画調整課	
熊野市／総務課 福祉事務所 税務課 市民保険課	南伊勢町／まちづくり推進課 紀北町／企画課 総務課 御浜町／企画課 総務課	
いなべ市／法務情報課	紀宝町／企画調整課	
志摩市／財政経営課 総合政策課		

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

人口減少が進展する中、自治体経営には、より一層の効率化が求められており、既存の業務の在り方を大胆に再構築することは喫緊の課題です。そのため、最新のI C T技術やA Iを活用し、より効率的・生産的な自治体経営をめざすスマート自治体の実現や、テレワークの推進等、I C Tを活用した働き方の見直し、及び住民サービスの向上の方法について取り組んでいく必要があります。

(4) 開催実績

令和2年 6月 17日 第1回

- ①スマート自治体推進検討会議について
- ②R P Aモデル事業・R P A導入マニュアルについて
- ③令和元年度の取組内容の発表について

- ④令和2年度に県が市町と連携して実施する取組について
- ⑤今後の検討会議の進め方について

8月20日 第2回

- ①第1回スマート自治体推進検討会議結果等について
- ②Web会議の導入状況について
- ③テレワークシステムの導入状況について
- ④テレワークに関するシステムの紹介について
- ⑤テレワークシステムに関する意見交換

令和3年2月5日 第3回

- ①自治体行政スマートプロジェクト進捗報告について
- ②AI・RPAに関する取組状況について
- ③電子申請の取組状況について
- ④オープンデータマニュアルについて

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からWeb会議で開催しました。
- ・代表に総務部スマート改革推進課長、副代表に伊勢市情報政策課参事兼課長を選出しました。
- ・RPA導入マニュアルの完成について報告し、情報共有を行いました。
- ・令和元年度の取組内容として、伊賀市の広聴情報課よりRPAモデル事業の発表動画、三重県よりRPA導入実証実験報告動画を作成し、共有しました。
- ・今後の検討会議で取り扱うテーマについて、アンケートを実施して決定することとしました。

② 第2回検討会議

- ・アンケート結果を基に、検討会議で取り扱うテーマについて報告しました。
- ・県におけるWeb会議システムやテレワークシステムの導入状況について報告を行いました。
- ・ネットワンシステムズ株式会社及び株式会社Box Japanより、テレワークシステムの導入事例や技術紹介の講演をいただきました。
- ・テレワークシステム等に関する各市町の導入状況についての情報共有や、意見交換を行いました。

③ 第3回検討会議

- ・自治体行政スマートプロジェクトの進捗状況について報告しました。
- ・県における電子申請、RPA、AIの導入状況について報告を行いました。

- ・電子申請、RPA、AIについて各市町での導入事例の発表や、意見交換を行いました。
- ・オープンデータマニュアルの完成について報告し、情報共有を行いました。

(6) 取組成果

新型コロナウイルス感染拡大対策に伴い喫緊の課題となったテレワーク環境の整備について、導入事例の共有や、先進システムの技術紹介の機会を設けました。また、RPAやAI、電子申請等のスマート化を支えるシステムについて、県と市町双方の取組状況や導入事例を共有し、先進技術の活用に係る知識を高めることができました。

会議後のアンケートでテレワークシステム、電子申請、RPA・AIについて検討が「かなり進んだ」「少し進んだ」と回答した市町は参加市町の86%である24市町であり、三重県全体でのスマート化を促進しました。

(7) 今後の方針

ICTは専門性の高い、急速に技術が進歩している分野であることから、市町単独での取組は困難も多いため、令和元年度から本検討会議を設置し、RPAやAI等の導入について情報提供や意見交換等を進めてきました。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ニューノーマル（新常态）に対応したデジタル強靱化社会の構築は喫緊の課題となっており、市町においても、情報システムの標準化・共同化やデジタル社会の推進への対応が必要となることを踏まえ、本検討会議は今年度で終了し、今後は、自治体DXの実現や社会全体のデジタル化に向けて、県と市町がより柔軟に意見交換ができる新たな場づくりを行い、県と市町の連携強化を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

(判断理由等)

令和2(2020)年度目標としては、RPA、AIの推進に加え、新型コロナウイルス感染対策として課題となっているテレワーク環境の整備等についても研究を行い、三重県全体でスマート自治体の推進を図ることとしているところです。

検討会議後に参加団体宛てにアンケートを実施したところ、参加市町の86%である24市町より、検討会議を立ち上げる以前と比べて、テレワークやWeb会議システム、RPA、AIについての知識が、「かなり深まった」または「少し深まった」と回答がありました。

持続可能な地域コミュニティづくり推進検討会議

(1) 取組目標

県と各市町の地域づくり担当職員のネットワークを強化するとともに、地域コミュニティづくりに関する講義やワークショップの開催、県内外の取組事例の研究等を実

施し、市町による地域住民への支援の活性化を図ります。

また、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において、若者同士のネットワークをつくり、仲間とともに地域づくりの経験を積み、地域づくりに携わるきっかけづくりを行うとともに、市町との連携に向けた情報共有を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	木曾岬町／総務政策課	◎地域連携部地域支援課
四日市市／市民生活課	東員町／政策課	
伊勢市／市民交流課	菰野町／企画情報課	
松阪市／地域づくり連携課	朝日町／企画情報課	
桑名市／地域コミュニティ課	川越町／総務課	
鈴鹿市／地域協働課	大台町／企画課	
名張市／地域経営室	度会町／総務課	
尾鷲市／市民サービス課	大紀町／企画調整課	
亀山市／まちづくり協働課	南伊勢町／まちづくり推進課	
鳥羽市／企画財政課	紀北町／住民課、総務課、企画課	
志摩市／人権市民協働課	御浜町／総務課	
伊賀市／地域づくり推進課	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

中山間地域を中心に、地域コミュニティの維持や生活サービス機能の確保に向けた担い手の確保が課題となる中、これまで、県においては人材育成研修「みえのみらいづくり塾」を開講するとともに、各市町においても担い手確保策が実施されるなど、地域住民への支援が行われてきました。

一方で、人口減少および少子高齢化のさらなる進展に伴い、コミュニティ機能の低下は、中山間地域のみならず、県内のより多くの地域における共通課題となっています。

そのため、地域住民が主体となった地域コミュニティの維持や生活サービス機能の確保に向けた取組が持続性を持って進められるよう、市町は住民にとって最も身近な自治体として地域の実情に応じた支援を行い、県は広域性等の観点から市町の取組を支援するなど、県と市町がそれぞれの役割をもとに、一層、連携を強化して取り組むことが必要です。

また、将来にわたる地域コミュニティの担い手となる若者の参画が課題となってお

り、より多くの若者の参画を促進する必要があります。

(4) 開催実績

令和2年9月23日、24日	準備回	① 検討会議の目的について
※エリア別で開催		② 各市町における取組、課題について
10月5日	第1回	① 各市町の取組および共通課題の検証
		② 県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の概要説明
12月7日	第2回	① 住民との協働で進める地域づくり
		② 県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の実施状況の報告

(5) 検討状況

① 準備会

- ・当検討会議の目的について、県地域支援課より説明し、共通理解を得ました。
- ・「みえのみらいづくり塾」において、講師およびコーディネーターを務めていただいた皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏をファシリテーターに招き、県内4つのエリア別担当者会議として、各市町の取組内容や課題を共有するワークショップを開催しました。

② 第1回検討会議

- ・準備会に引き続き、池山敦氏を招いて、県内の各市町に共通する地域コミュニティの課題を洗い出すワークショップを開催しました。地域コミュニティ活動への若者の参画や新たなリーダーの育成、自治会加入の促進など、各地域の共通課題に対する取組状況について情報共有および意見交換を行いました。また、参加者からは、地域コミュニティづくりに取り組む住民への支援について、学びを深めたいとの意見がありました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組内容について、説明を行いました。

③ 第2回検討会議

- ・兵庫県朝来市職員 馬袋真紀氏を講師に招いて、「住民と協働で進める地域づくり」について講演を開催し、住民の主体的な活動や、若者の地域活動への参画の促進に向けて、自治体職員が地域に関わるうえでのポイントについて、事例を交えて学びました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の実施状況について、説明を行いました。

(6) 取組成果

県および各市町の担当者が、地域コミュニティの活性化に向けた課題や取組状況を共有し、住民の主体的な活動等を支援するための講演や意見交換を行った結果、担当者間のネットワーク強化が図られるとともに、住民支援に向けた各担当者の知識獲得やスキル向上につなげることができました。

また、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において、若者同士のネットワークづくりや地域での実践を行うことで、若者が地域づくりに携わるきっかけづくりを進めるとともに、市町への情報共有を行うことができました。

(7) 今後の方針

令和3（2021）年度においても、引き続き検討会議を設置し、県と各市町の情報共有や職員の知識・スキルの向上を図るとともに、共通の課題・関心をテーマにした有志市町による学びや意見交換の場を設けるなどの取組を進めます。

また、引き続き、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」を実施し、市町と連携して若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議における情報共有や意見交換がきっかけとなり、四日市市が令和2（2020）年4月1日に施行した「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を題材に、各市町の担当者が学びあう機会が生まれるなど、参加者間のネットワーク強化が着実に図られています。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
1対1対談	市町長、知事
サミット会議	関係市町長、知事、 議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
(事務局)	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 1対1対談

(1) 開催趣旨

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、全県的な課題である「人口減少対策」や「市町固有の地域課題」について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向け1歩でも前に進めることを目的として開催。

(2) 対談項目

市町の具体的な課題

(3) 会議の進行

- ・対談時間は1時間程度とする。
- ・市町の意向に応じて、対談時間内で現地視察を行うことも可能とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）
オブザーバーとして、地域連携部長・南部地域活性化局長（南部地域のみ）

開催日	市町名	対談項目
6月29日	大台町	①ワーケーションの推進について ②清流宮川の流量回復について ③地域林業の発展と持続可能な森づくりに向けた支援について ④経営条件不利地域における水道事業体への財政支援について ⑤昴学園高等学校の魅力化について

開催日	市町名	対談項目
7月1日	紀宝町	①新宮紀宝道路の早期完成（高規格幹線道路網の整備促進）及び県道小船紀宝線の整備について ②新型コロナウイルス感染症対策について ③熊野川の濁水対策について
7月7日	南伊勢町	①ICTの活用による社会変革の推進について ②養殖マダイ消費拡大支援について ③地域を支える介護・福祉人材確保・定着対策の更なる充実について ④柑橘生産団地の整備と協業化について
7月14日	四日市市	①三重県が主体となった#7119（救急安心センター事業）の導入について ②教育のICT化について
7月17日	志摩市	①新型コロナウイルス感染症を受けての経済対策について ②太平洋・島サミットに向けた取り組みについて ③一般国道167号線磯部バイパスの整備と主要地方道浜島阿児線（塩屋）道路改築工事について
7月28日	玉城町	①「ウイズ/アフターコロナ」のまちづくりについて
7月30日	尾鷲市	①おわせSEAモデル構想の実現について ②新型コロナウイルス感染症の影響に対する地域経済活性化に向けた支援について ③林業の活性化及び魚食普及に向けた取組支援について ④新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波の対策に関する支援について ⑤尾鷲高等学校のプールの温水化に伴う尾鷲中学校水泳部のクラブ活動での使用について
7月30日	伊勢市	①保育士確保について ②観光需要の回復に向けた取り組みについて ③ICT活用推進について
8月6日	菰野町	①新型コロナウイルス感染症流行の第2波に備えて ②新型コロナウイルス感染症流行に伴う生活困窮者支援と事業者支援 ③教育内容の充実と教員の働き方改革実現のための人員
8月26日	桑名市	①企業誘致の推進について ②With コロナ時代の行政におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について
8月29日	松阪市	①三重県地域連携部南部地域活性化局との連携について ②コロナ後の世界について（東京一極集中の是正） ③「みえ松阪マラソン」への協力について

開催日	市町名	対談項目
9月2日	鳥羽市	①新型コロナウイルス感染症について
9月9日	多気町	①多気町の高齢者福祉事業について ②多気町内の県道等の整備及び維持管理について ③農福連携事業への人材派遣等の支援について
9月15日	明和町	①斎宮跡への集客アップ施策への支援について ②スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）被害対策について ③保育料の保障について ④GIGAスクール推進に係る後年度の維持管理・更新等の支援について ⑤スマート自治体の推進について
10月9日	朝日町	①防犯対策の強化について（警察施設の設置要望） ②コロナ禍における避難所対策について ③朝日町における水稻を中心とした農業への支援について
10月9日	木曾岬町	①鍋田川地震高潮対策事業について ②木曾岬・弥富停車場線道路改築事業について
10月12日	川越町	①高潮浸水想定区域図の公表による海岸堤防及び河川堤防の強化の取り組みについて ②広域避難に向けての体制づくりについて ③子ども医療費窓口負担無料の対象拡大と県内統一について ④がん検診受診率向上への取り組みについて
10月14日	亀山市	①新型コロナウイルス感染症の対策について ②オンライン学習における学習コンテンツの充実について ③リニア中央新幹線の全線開業に向けた取組について ④国道306号川崎庄内バイパス及び鈴鹿亀山道路の整備について
11月2日	御浜町	①七里御浜海岸の侵食対策について ②感染症指定病院である紀南病院への支援について ③みかん産地再生について
11月2日	紀北町	①県道長島港線の改良と長島港堤防の検証について ②熊野灘臨海公園の利活用について
11月9日	度会町	①行政手続きのデジタル化に向けて ②社会全体で進める森づくりについて ③県道伊勢南島線の雨量規制について ④大野木交差点の渋滞緩和対策について
11月19日	大紀町	①「人の命は何よりも大事 子供は町の宝 お年寄り町の誇り」について

開催日	市町名	対談項目
11月28日	名張市	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ流行に備えた体制整備 ②「ウィズコロナ」と「地方創生」新たな日常に対応した市民・経済活動への支援
2月2日	熊野市	①市町の行政運営における技術者不足問題への支援について ②集客の広域化について ③新型コロナウイルス感染症対策について

Ⅲ サミット会議

(1) 開催趣旨

地域共通の課題について、知事と関係市町長が共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や県と市町の連携強化を図ることを目的として開催。

(2) 議題項目

地域共通の課題

(3) 会議の進行

会議の時間は2～3時間程度とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・関係地域の市町長
- ・県・・・知事、議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、開催地域の地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）

※令和2（2020）年度の開催実績はありません。

Ⅳ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 外国人住民との共生社会実現について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 広域的な公共交通について
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて ② シティプロモーション事業における市と県の連携促進について
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 地域活性化に向けた県と市の若手職員による共同研究について
南勢志摩	① 南勢志摩地域におけるテレワークの推進について ② 発災時の物資調達に関するシミュレーションについて
紀 北	① 紀北地域の移住促進について ② 災害時の情報通信に係る連携について
紀 南	① 避難所の運営について ② 若者の定住促進について

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【令和 2 (2020) 年度の目標】

平成元 (2019) 年度の取組・検討結果をふまえ、広域避難の実効性を高めるため、令和 2 (2020) 年度においては、避難市町、受入市町および県の各主体が実施する防災行動のために事前に準備等を要する課題や発災時の対応等について検討し、桑員地域広域避難タイムライン (以下、「タイムライン」という。) として策定します。併せて、広域避難実施要領の改訂を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／防災課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／環境防災課	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、木曾三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

このため、堤防の嵩上げ等のハード整備に併せて、住民の速やかな避難体制につながるソフト対策が重要となっています。しかし、市町ごとの取組では限界があり、避難の仕組みづくりには広域的な連携や協力が欠かせません。

そこで市町域を越える広域避難 (以下、「広域避難」という。) について、どのような災害に対して、いつ、誰が、何をするかを整理して、効果的な避難の仕組みにする必要があります。

(4) 開催実績

- 令和 2 年 10 月 23 日 第 1 回 タイムライン (案) の内容確認
 タイムライン図上訓練の概要説明
 令和 3 年 3 月 16 日 第 2 回 タイムラインの策定について

(5) 検討状況

- ① 検討会議の下部組織として各市町の担当で構成する部会を 2 回開催し、第 1 回では、タイムライン (案) の内容を検討し、第 2 回では、タイムライン (案) の各ステージを想定した図上訓練により検証しました。

② 検討会議では、部会の取組や協議の状況を報告し、タイムラインの策定にむけて検討を進めました。



タイムライン(案)の図上訓練
第2回部会 令和2(2020)年11月17日



策定、公表に向けての協議
第2回検討会議 令和3(2021)年3月16日

桑員地域広域避難タイムラインの概要

資料2

<p>1. 策定の目的</p> <p>平成28年度に桑員地域2市2町は、桑名市及び木曾岬町の海抜ゼロメートル地帯で広範囲に高潮・洪水が発生する恐れがある場合等に、住民が市町域を越えていなべ市及び東員町に避難できるよう、広域避難協定を締結しています。 この協定に基づく広域避難を円滑に実施するため、「いつ、誰が、何をするか」を整理した桑員地域広域避難タイムラインを策定しました。</p>	<p>3. 検討の経緯</p> <p>(1) 桑員地域防災対策会議 桑員2市2町(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)及び三重県で構成する会議。</p> <p>写真=図上訓練における検討(令和2年11月)</p>
<p>2. 基本的な考え方</p> <p>(1) 対象とする災害 伊勢湾台風を超える規模(上陸時930hpa以下等の基準)で桑員地域に甚大な浸水被害を及ぼす可能性がある台風</p> <p>(2) 想定される運用時間(いつ) 台風発生時から台風通過後</p> <p>(3) 運用主体(誰が) 桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、三重県、関係機関(消防団ほか)</p> <p>(4) 行動項目(何をするか) 広域避難に必要な対応(バス輸送の手配や一時滞在施設の設定等)を洗い出し、行動項目として整理しています。</p>	<p>平成30年度:タイムラインに係る行動項目を抽出 令和元年度:タイムライン(案)を作成 令和2年度:図上訓練でタイムライン(案)を検証 ⇒桑員地域広域避難タイムライン完成</p> <p>(2)伊勢湾台風60年防災訓練 桑員地域広域避難タイムラインに訓練内容・結果を活かすことを目的として、木曾岬町からいなべ市へ要支援者を対象にしたバスによる広域避難訓練などを行いました。</p> <p>写真=バスによる広域避難訓練(令和元年9月)</p>

(6) 取組成果

「桑員地域広域避難タイムライン(案)」の各ステージを想定した図上訓練を行うことにより、その検証ができるとともに、避難市町、受入市町ごとの行動がより明確になりました。

桑員地域の広域避難を実施するため取るべき行動を、次期・状況ごとに整理した「桑員地域広域避難タイムライン」を策定できました。

(7) 今後の方針

策定したタイムラインについて、行動項目の具体的な内容の検討を進めていくとともに、訓練などを通じて、タイムラインの内容を実効性のあるものとしていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

タイムライン(案)について、検証のための図上訓練も行いながら検討し、目標どおり策定することができました。

桑名② 外国人住民との共生社会実現について

(1) 取組目標

桑員地域の外国人住民の現状と課題を整理するとともに、先進地事例もふまえながら、今後の取り組むべき方策を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／政策創造課 女性活躍・多文化共生 推進室	いなべ市／人権福祉課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／総務政策課	東員町／政策課	

(3) 現状および課題

桑員地域の外国人住民数は、増加傾向であり、全住民に対する割合も高い状況です。この中には、当地域の製造業等で技能実習している若い外国人住民がたくさんいますが、年少人口の減少等によって人手不足感が強まると、今後も増加が予想されます。こうした中で、外国人住民との共生社会実現のため、行政は、(1) 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備、(2) 日本語教育の推進、(3) 医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備、(4) 災害発生時の情報発信・支援等多角的な対応が必要です。

(4) 開催実績

- 令和2年6月26日 第1回 桑員地域の外国人住民数等について、地域の課題について
9月10日 第2回 桑員地域の外国人労働者の状況について、全国の施策事例について
9月下旬 (桑員地域で技能実習制度を活用している企業2社を訪問調査)
11月20日 第3回 企業訪問の結果について、相談体制および日本語教育の充実について
令和3年2月9日 第4回 検討会議のまとめについて

(5) 検討状況

- ① 第1回および第2回の検討会議では、外国人住民の状況を統計上から整理しました。また、地域の課題を整理するとともに、全国の政令指定都市の取組事例を調べました。さらに、技能実習制度を活用している企業から研修内容や生活等を調査し

ました。

- ② 第3回検討会議では、技能実習生を受け入れている企業訪問の結果等から、日本語学習の意欲が高いものの、その環境が充分でないこと、日本語によるコミュニケーションの問題などから、生活上の不安を抱えていることなどがわかりました。このため、相談体制および日本語教育の充実、外国人住民に関わる団体等が連携して取り組むための仕組みづくりについて検討しました。
- ③ 第4回検討会議では、1年間の検討結果をまとめました。
- ④ 桑員地域には、ベトナムからの技能実習生が多いことから、会議には、ベトナム現地で活動する日本人企業家にオブザーバーとして参加いただくとともに、会議は、オンライン会議での参加もできるようにして、業務の効率化や新型コロナウイルス感染防止に努めました。



第2回検討会議（参集とオンライン参加の選択方式で実施）

令和2（2020）年9月10日

（6）取組成果

令和元（2019）年12月末の桑員地域の外国人住民は、20歳から39歳までの年齢層が半数余を占め、国別では、ブラジルの1,917人に次いで、ベトナム人が1,850人と増加が顕著となっています。

日本語能力が未熟な外国人住民にも安心して生活できる地域、多文化共生の取組から生まれる活力が、地域の産業振興や地域づくりに生かされている地域をめざして、外国人住民の情報共有および外国人住民との共生取組を推進するため、各種団体が連携する仕組みの提案や住民登録時等に情報提供サイト等の案内を充実するなどの提案をまとめることができました。

（7）今後の方針

この検討結果をふまえ、外国人住民との共生が推進されるよう各市町において取組を進めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

桑員地域の外国人住民の状況と課題が共有され、取組推進の仕組みや外国人への情報提供の提案ができ、今後の各市町の施策展開等に生かすことができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

風水害・地震津波災害時における、広域的な避難の実現に向け、三泗地域の各市町が連携し、避難者の受け入れ、物資・資機材や施設・設備の提供等、災害時における広域的な協力体制の構築に向け、課題や実現可能性等を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／危機管理室	菰野町／総務課安全安心対策室	四日市地域防災総合事務所
朝日町／防災保全課	川越町／総務課	

(3) 現状および課題

南海トラフ巨大地震は、今後 30 年以内に 70～80%の高い確率で発生するとされています。この他にも養老-桑名-四日市断層帯を震源とする直下型地震や、伊勢湾台風を超えるスーパー台風の発生および上陸などが懸念されています。

さらに、令和 2（2020）年 8 月に公表された「高潮浸水想定区域」では、当管内の広範囲が浸水することが想定されることから、自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

これまで、当管内では海拔 0 m 地帯のある川越町と、隣接する朝日町が避難者支援、および自治体の機能面を含めた相互支援ができるような連携体制の構築を進めてきており、県は検討会議を通じてこうした取組を支援してきたところですが、今後は現状をふまえ、三泗地域の 1 市 3 町と連携し、さらに広域的な避難体制の構築をめざしていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和 2 年 9 月 25 日 第 1 回 朝日・川越町の「災害時における相互応援等に関する協定」にかかる検討会議
- 12 月 23 日 第 2 回 三泗地域 1 市 3 町の広域避難に関する会議
- 令和 3 年 3 月 15 日 第 3 回 三泗地域 1 市 3 町の広域避難に関する会議

(5) 検討状況

- ① 第 1 回会議では、令和 2（2020）年 8 月に公表された高潮浸水区域図をふまえ、朝日町、川越町と、今後は広域的な避難にむけた体制づくりが必要であることを確認しました。
- ② 第 2 回会議では、朝日町、川越町に加え、四日市市、菰野町にも会議に参画していただき、三泗地域が一体となった広域的な避難体制づくりを検討して行くことを確認しました。
- ③ 第 3 回会議では、各市町において災害時における避難者数の想定を行うとともに、

広域避難に関する課題を抽出しました。

(6) 取組成果

高潮被害が広範囲に及ぶ状況を共有するとともに、市町の枠をこえた避難の実施に向け、各市町において課題を整理し、必要な取組を進めて行くことを確認しました。

検討会議を通じて、各市町においては「広域避難を呼びかける際の基準を明確にする必要性、職員の確保、住民への周知」等が共通の課題であり、さらに、他地域の事例も調べる必要があること等の確認ができました。

(7) 今後の方針

広域避難体制の構築に向け、三泗地域各市町および県の担当者により、各課題の具体的な検討、および継続的な情報共有を進めて行きます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

三泗地域の各市町との会議を通じ、広域避難に関する連携を進めることができました。

四日市② 広域的な公共交通について

(1) 取組目標

市町境を越える公共交通手段の確保について、三泗地域1市3町と連携し、市町の連携・協働による課題解決の方向性と、具体的な事業展開の可能性を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市／政策推進課	四日市市／都市計画課公共交通推進室	四日市地域防災総合事務所
菰野町／企画情報課	菰野町／総務課安全安心対策室	交通政策課（必要に応じ参加）
朝日町／企画情報課	川越町／企画情報課	

(3) 現状および課題

三重県においても、高齢化が進展し、今後は免許を返納する方が増加することが考えられ、公共交通機関に対するニーズは一層大きくなることが考えられます。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業者は大きな打撃を受けており、三泗地域においても、四日市市南西部から近鉄四日市駅を結ぶ三重交通（株）長沢線が令和2（2020）年9月末で廃線となるなど、公共交通事業者を取り巻く環境は厳しくなっています。

(4) 開催実績

令和2年5月 (会議開催に向けた検討)

10月15日 第1回 三泗地域1市3町の公共交通施策の取組状況と県の施策について

令和3年1月 第2回 三泗地域1市3町への個別訪問により意見交換を実施

(5) 検討状況

- ① 各市町の前回会議からの取組の進捗状況と課題について共有しました。
- ② 四日市市からは「こにゅうどうくんライナー」について説明いただきました。
- ③ 菰野町からは、菰野町のりあいタクシーの現状と課題について説明いただきました。
- ④ 県からは交通政策課から、交通施策の方向性、市町の取組として「桑名市自動運転バス実証実験、志摩市での観光型Ma a S実証実験」等の事例紹介、および新しい補助金制度等について説明を行いました。

(6) 取組成果

これまで3か年の検討会議を通じて広域的な公共交通に関する、他都市の事例研究、課題の共有等を行ってきました。

四日市地域においては、各市町における公共交通の現状や課題が異なり、住民の移動手段の確保に対しては、各市町がそれぞれ主体的に取り組んでいます。このため、令和2（2020）年度は主に各市町における取組について、情報共有を行うことで、現状の把握と今後の公共交通施策の参考とすることができました。

(7) 今後の方針

これまで、3か年にわたり、市町境を越える公共交通手段の確保等について、他都市の先進事例の研究を行い、課題等を整理するとともに、各市町の公共交通施策について情報共有を行ってきました。

今後はこれまでの取組の成果を生かし、各市町ごとに住民の利便性の向上等の取組を進めて行くこととし、県はこうした取組を支援していくこととします。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

これまでの会議を通じ、他自治体の取組や課題の把握等、交通施策の実施に向けた知見の集約等について、一定の成果を得ることができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について

(1) 取組目標

鈴鹿亀山地域における人口減少の課題改善につなげるため、鈴鹿市・亀山市が連携して情報の共有や発信を行うなど、この地域の特性に応じた効果的な移住・定住促進にかかる取組を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／住宅政策課	亀山市／都市整備課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿亀山地域は、豊かな自然や歴史・文化、観光資源等に恵まれていることに加え、昨今においては新名神高速道路の開通や鈴鹿パーキングエリアの開設など、広域的な交流を進められる環境が整いつつあります。

一方、鈴鹿亀山地域でも近年人口減少が進んでおり、流出を食い止めるための施策を講じていくことが必要です。

そのため、当地域の多彩な地域資源に加え、暮らし方の提案等を一体的に県内外へ積極的に発信していくなど、県と市が連携し、効果的な移住・定住促進にかかる取組について検討する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和2年8月11日 第1回 各市の取組状況ほか要望、提案等の確認
- 11月5日 第2回 亀山市担当者との意見交換
- 11月5日 第3回 鈴鹿市担当者との意見交換
- 令和3年1月27日 第4回 空き家バンク制度運用にかかる情報共有および意見交換等

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の移住・定住促進にかかる取組について、その取組内容や実施状況を確認するとともに、今後の取組予定ほか、県や市に対する要望及び提案などをお伺いしました。
- ② 第2回検討会議では、県担当者が亀山市を訪問し、市の取組等についてより具体的に聴き取りを行ったほか、意見交換を行いました。
- ③ 第3回検討会議では、県担当者が鈴鹿市を訪問し、市の取組等についてより具体的に聴き取りを行ったほか、意見交換を行いました。
- ④ 第4回検討会議では、各市の空き家バンク制度運用にかかる取組状況について、情報共有および意見交換を行いました。

(6) 取組成果

各市における移住・定住促進にかかる取組について、県と両市にて情報を共有する

とともに、空き家バンク制度の運用方法について意見交換会を開催することができました。空き家情報の登録内容やその提供方法など、各市の運用状況について情報交換を行い、具体的な事例や課題などについて話し合うことができました。

亀山市の取組として、移住・定住促進、観光等の交流人口の増加をめざし作成した、市の紹介動画を収録したDVDを、県東京事務所内展示コーナーにて上映したほか、広報用ポスターやグッズなどを一緒に展示し、亀山市の魅力について広く県内外にPRすることができました。



第4回検討会議 令和3(2021)年1月27日 亀山市紹介DVD上映(東京事務所内展示コーナー)

(7) 今後の方針

令和2(2020)年度の検討内容をふまえ、引き続き人口減少の課題改善をはかるため、効果的な移住・定住の促進につながる取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催などの積極的な取組はできなかったものの、両市との情報共有、意見交換を行った結果、空き家バンク制度の運用方法について検討するなど、県と市が連携した取組を行うことができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市が連携した防災・減災対策を実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／防災安全課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等による地震・津波災害のほか、近年激甚化の一途をたどる台風・

集中豪雨による風水害についても、浸水想定等、さまざまな被害想定が発表され、鈴鹿・亀山地域においても、大きな被害が予測されています。

このため、地域防災力の向上をめざし、国・県全体の動きに合わせた防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

発災時に、それぞれの役割を適切に果たし、さらには、連携してより効果的に対応できるよう、合同訓練や研修会等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。

(4) 開催実績

令和2年11月10日	第1回	北勢・伊賀四地区災害医療情報伝達訓練の実施
令和3年1月19日	第2回	アウトドア防災講座の開催
2月8日、10日	第3回	広域防災拠点(中勢拠点)における災害物流研修会

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、北勢・伊賀四地区合同（桑員地区、三泗地区、鈴鹿地区、伊賀地区の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、地域防災総合事務所、医療保健部、防災対策部）で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練と、これに連動した鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。
- ② 第2回検討会議では、北勢地域に勤務する県及び市町職員に対し実施している研修会「北勢塾鈴鹿」において、Web会議システムも活用し「自分で自分の命を守るアウトドア防災講座」を開催しました。
- ③ 第3回検討会議では、広域防災拠点（中勢拠点）において、本拠点の対象市である鈴鹿市、亀山市、津市の防災関係機関が集まり、災害物流に関する研修会を開催しました。

(6) 取組成果

- ① 情報伝達訓練と連動して実施した鈴鹿地方部図上訓練では、鈴鹿・亀山地域の警察・消防・防災担当・災害医療担当で、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS（広域災害救急医療情報システム）等さまざまな手段により、情報のやり取りを行い、最後に県防災無線回線のTV会議システムを活用した地域の防災対策会議を開催し、今後のおおよその対応方針まで共有する、実践的な災害対応の確認ができました。
- ② アウトドア防災ガイド「あんどうりす氏」の講演は、女性や子どもの視点に立ったアウトドアのノウハウを活用した、より実践的で、かつ、災害時にこそ力を発揮できるように日頃から備えておくことの重要性も認識できる内容で、地域の「公助」を支える県や市町職員一人一人の「自助」意識の高めることができました。
- ③ 大規模災害時には、一時期に大量の救援物資が運び込まれることにより、地域の災害物流の混乱が予想されることから、このような状況に対し、地域全体で取り組むため、地域の物資拠点となる「中勢拠点」の施設・資機材、備蓄物資や拠点運用方法を実地で確認し、課題解決の一助となるフォークリフト、ハンドパレット

トトラック等の荷役機械の取り扱いについて訓練を通して習熟するとともに、地域の災害物流の問題点を共有することができました。

第1回検討会議



「北勢+伊賀四地区災害医療情報伝達訓練、及び連動した鈴鹿地方部図上訓練」

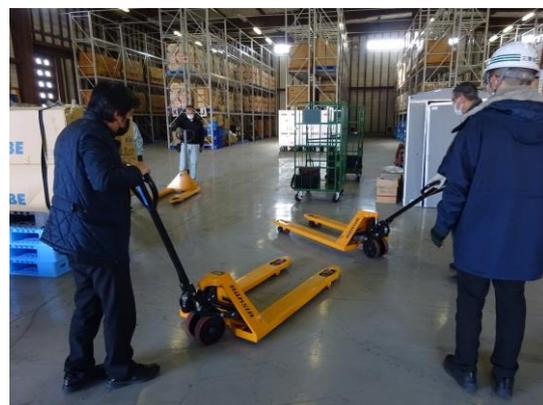
令和2(2020)年11月10日

第2回検討会議



「北勢塾鈴鹿～自分で自分の命を守るアウトドア防災講座～」 令和3(2021)年1月19日

第3回検討会議



「広域防災拠点(中勢拠点)における災害物流研修会」

令和3(2021)年2月8日、10日

(7) 今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの災害対応力の向上、さらに連携強化による地域防災力の向上を推進します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している鈴鹿市および亀山市における総合防災訓練については実施できませんでしたが、災害医療情報伝達訓練とそれに連動した鈴鹿地方部図上訓練や中勢拠点における災害物流研修会を実施することにより、地域課題のうち「災害医療」や「災害時物流」について取り組み、それぞれの主体のレベルアップの支援とともに、市の各部署、地域の防災関係機関との連携強化が図れました。

また、アウトドアのノウハウを活用した女性や子どもの視点による防災をテーマにした講座を通し、「自助」意識の醸成による地域の県・市町職員個々の防災力向上に一定の成果がありました。

【津地域防災総合事務所】

津① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や課題等について情報共有を図るとともに、美杉地域の魅力をいかした観光振興やまちおこしイベント等の充実に向けた、県と市、それぞれの役割における取組について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所地域振興課	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

津市では、美杉地域において、森林セラピーをはじめとする自然や歴史資産、JR名松線などの地域資源を生かし、地域づくり団体等と連携しながら、観光振興やまちおこし、二地域居住の推進など地域活性化に取り組んでいます。特に、平成28(2016)年3月のJR名松線全線復旧以降、多様な取組の結果、市内外からの観光・交流人口は増加の傾向にあります。

引き続き観光・交流人口の増加を図っていくため、今後も、地域づくり団体等と連携しながら、美杉地域の魅力をいかした観光やまちおこしイベントなどの取組を充実していく必要があります。

また、令和2(2020)年度の誘客に向けて、新型コロナウイルス感染症等の影響により変わりつつある社会および美杉地域の状況をふまえ、今後の関西方面でのセミナーの継続開催や内容の充実・改善、これまで実施した施策の見直し等に取り組み、引き続き情報発信を強化する必要があります。

(4) 開催実績

令和2年11月19日 第1回 新型コロナウイルス感染症をふまえた令和2年度美杉地域活性化事業等の実施状況および今後等について

令和3年3月9日 第2回 令和2年度美杉地域活性化事業等の状況および津庁舎掲出スペースを活用したPR取組等について

(5) 検討状況

- ① 新型コロナウイルス感染症が美杉地域および地域活性化イベント等へ及ぼした影響、県と市の状況について、また、これまで実施した施策等をふまえてのコロナ禍での取組に向けての情報共有・意見交換を行いました。
- ② コロナ禍においての森林セラピー関係事業のPRについて、美杉総合支所によるドローンを使用して撮影された森林セラピーウォークイベントや美杉の四季折々の風景動画の活用について検討を行いました。
- ③ 美杉の地域資源であるJR名松線の活性化にむけて、津市美杉総合支所および県津庁舎1階ロビーの美杉地域情報発信コーナー等を利用し、県立白山高校が令和2

(2020) 年度に実施した名松線の魅力 P R 事業で作成されたポスター等を活用しての情報発信について検討を行いました。

(6) 取組成果

- ① 新型コロナウイルス感染症が美杉地域活性化に与える影響や地域の実情について率直な意見交換を行えたことにより、コロナ禍における方向性の共有ならびに課題等を把握することができました。
- ② コロナ禍における P R 方法として、津庁舎 1 階ロビーを活用し、ドローンを使用して撮影された美杉地域および森林セラピーウォーク動画の放映を行うことで、デジタルを駆使した新たな魅力の発信に取り組むことができました。
- ③ 令和 2 (2020) 年度に県立白山高校が実施した J R 名松線の魅力 P R 事業で作成されたポスターを活用し、県津庁舎 1 階ロビー美杉地域情報発信コーナーの充実を図ることができました。また、津市美杉総合支所 1 階ロビーや津庁舎 6 階スペースへ新たにポスターを展示することで、美杉の地域資源である J R 名松線の活性化を目的とした情報発信を行うことができました。



ドローンで撮影された
美杉地域 P R 動画の放映



美杉総合支所 1 階ロビーでの
名松線の魅力 P R ポスター展示

(7) 今後の方針

令和 2 (2020) 年度の取組成果をふまえ、美杉地域資源を生かした地域振興・活性化の取組が促進されるよう、市内外への情報発信等必要な取組について支援し、引き続き、津地域のさらなる地域活性化に向けて、県と市が連携した取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

コロナ禍における地域活性化取組に向けた課題等について、県と市の状況等の情報共有や意見交換・検討の実施により、県教育機関の実施事業との連携や、これまでに取り組んだ内容をふまえての更なる情報発信の強化、新たな魅力の発信につなげることができました。

津② シティプロモーション事業における市と県の連携促進について

(1) 取組目標

津市および県が実施する映画「浅田家！」と連動したシティプロモーション事業等が効果的なものとなるよう、津市、県、および各関係団体等の取組内容について情報共有や意見交換を行い、連携した取組等について検討を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／政策財務部広報課	津地域防災総合事務所 観光魅力創造課

(3) 現状および課題

津市では、令和2（2020）年に映画「浅田家！」が公開される予定であることをまたとないシティプロモーションの機会ととらえ、津市の認知度、愛着、関心の向上、移住・定住の促進および交流・関係人口の増加を図ることを目的とし、映画と連動する形でさまざまな事業を展開します。

また、県でも県有施設等を活用したプロモーションや県主催イベントとの連動した取組を実施し、津市と県がそれぞれの取組について情報共有するとともに、効果的な連携を図り、津地域の魅力の発信や交流人口の増加等につなげることが重要です。

(4) 開催実績

令和2年8月28日 第1回 シティプロモーション事業における市と県の取組内容について
令和3年2月26日 第2回 シティプロモーション事業における市と県の連携促進取組結果等
について

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、映画「浅田家！」とタイアップするシティプロモーション事業において、市と県が連携して取り組む内容や各々の役割について検討を行いました。
- ② シティプロモーション事業を進めるにあたり、課題となっている点について随時情報共有を行うとともに、解決策について検討を行いました。
- ③ 第2回検討会議では、市と県が連携し実施した内容および映画「浅田家！」シティプロモーション事業に係る事業全体を整理し、第1回検討会議で調整した取組内容の結果をふまえた振り返りとまとめを実施しました。

(6) 取組成果

- ① シティプロモーション事業において効果的な連携を行うことで、円滑に事業を推進するため、都度発生する課題等について密に情報共有し、解決に向けて取り組むことができました。
- ② 市と県がそれぞれの立場でできることを整理し取り組むことで、映画「浅田家！」をきっかけとして、さまざまなアプローチ方法で津地域の魅力を発信することがで

きました。

- ③ コロナ禍において、シティプロモーション事業として実施したイベント等では、市内外で10か所以上・動員数は3万人以上となり、映画ロケ地等市内への来訪者も3～4倍と増加するなど、地域の活性化につながりました。



商業施設での
映画「浅田家！」イベント



県有施設での
映画「浅田家！」パネル展

(7) 今後の方針

検討会議で調整および実施した内容について、非常に効果的かつ円滑に取り組めたことから、今後も同様の事業等を実施する際には、地域活性化等に向けて取組をすすめていくよう、緊密な連携を図っていきます。また、より効果的かつ効率的な実施方法を引き続き検討し、テーマ選定等を含めて、調整会議や検討会議で議論していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県および津市において、密な情報共有や細やかな連携を行うことで、課題を解決しつつ事業取組を進めることができました。また、『浅田家!』×三重県津市で第11回ロケーションジャパン大賞グランプリを受賞する等、全国的なプロモーションにもつなげることができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」(以下「共生ビジョン」という。)における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を進めます。

災害備蓄については、その最新の保有状況等について情報共有します。

また、災害医療情報伝達訓練については、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 防災対策課	多気町／企画調整課 総務課	防災企画・地域支援課 松阪保健所 松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課 総務防災課	大台町／企画課 総務課	

(3) 現状および課題

巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、広域(松阪地域)のネットワークを生かし、災害に備える必要があります。

そのため、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力の向上につなげていきます。

(4) 開催実績

【災害医療部門】

- 令和2年6月25日 第1回 松阪地域災害医療対策協議会(書面決議)
: 松阪地域災害医療対策協議会設置要綱の改正について等
- 11月5日 第2回 松阪地域災害医療対策協議会
: 災害時連絡手段の確認や各機関の防災訓練等の取組状況、EMIS(広域災害救急医療情報システム)入力訓練、情報伝達訓練について等

【救援物資・被災者支援部門】

- 令和2年7月10日 第1回 新型コロナウイルス感染症対策にかかる災害時の避難所としてのホテル・旅館等の活用に向けた各市町の取組状況と避難所運営マニュアルの改訂状況についての意見交換等
- 11月27日 第2回 今年度の避難所運営の状況と避難確保計画の取組状況についての情報共有等

(5) 検討状況

【災害医療部門】

- ① 医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会を開催（2回）し、防災訓練等の取組状況の共有や情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。
- ② 大規模災害に備え、松阪地域の災害医療体制の整備を図るとともに、関係機関が連携して、迅速かつ適切な災害医療を提供できるよう、EMIS入力訓練、情報伝達訓練、大規模災害時の医療と福祉の連携に関する研修等を実施し、結果について検証、情報共有を行いました。

【救援物資・被災者支援部門】

- ① 災害時の新型コロナウイルス感染症対策として、ホテル・旅館等を避難所として活用することに向けて各市町の取組状況を情報共有するとともに、避難所運営マニュアルの改定について、各市町の対応状況などの意見交換を行いました。
- ② 令和2（2020）年度の警報等の発令時の避難所運営の状況や避難行動要支援者対策・避難確保計画および令和2（2020）年度の防災活動の実施状況について、各市町の取組状況の報告や意見交換を行いました。

(6) 取組成果

【災害医療部門】

- ① 関係機関が合同でEMISを使用した情報伝達訓練を継続的に実施することで、入力操作の習熟度向上を図ることができました。
- ② 研修等をとおして災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、地域の医療関係機関等との連携強化の重要性に関して理解を深めることができました。

【救援物資・被災者支援部門】

- ① 新型コロナウイルス感染症対策のため、ホテル・旅館等を災害時の避難所として活用することに向けて、各市町の情報共有を図ることができました。
- ② 各市町の避難所における現状の情報共有と避難行動要支援者対策・避難確保計画の策定や運用に向けて手法や課題等の意見交換を行うとともに、令和2（2020）年度の防災活動の実施状況等について情報共有を図ることができました。

(7) 今後の方針

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。また、医療機関等の連携強化のための情報共有、検討を行っていきます。

災害時の避難所の在り方や避難行動要支援者対策・避難確保計画及び備蓄について、引き続き、情報共有および検討を行います。また、「共生ビジョン」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県と市町、関係機関それぞれの取組の情報共有や、関係機関との合同訓練を行うことで地域の防災ネットワークを構成する各関係機関の連携が強化されるとともに、地域の減災力をさらに向上させる必要性を認識することができました。

松阪② 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

(1) 取組目標

松阪地域の各市町は、これまでに経済、社会、文化、生活等において密接な関係を築いてきており、定住自立圏構想の取組などにより、一層つながりが強固なものとなっています。

次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、各市町が意見交換や情報共有を図りながら進めることで、それぞれの市町が特色を生かしながら戦略を策定し、その戦略に基づく取組が効果的に進められることをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／まちづくり戦略課	大台町／企画課	

(3) 現状および課題

平成 26 (2014) 年 11 月の「まち・ひと・しごと創生法」の制定後、松阪地域の各市町においても平成 27 (2015) 年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国・地方における地方創生の取組が本格的に進められているところです。

一方、松阪地域では、定住自立圏構想にも取り組んでいるところであり、令和 2 (2020) 年 3 月に「第二次松阪地域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の 3 つの視点で、定住の促進に努めることとしています。

各市町においては、これまでの成果と課題を検証するとともに、国および県の第 2 期総合戦略もふまえて次期総合戦略を策定し、より効果的な取組を進める必要があります。

(4) 開催実績

令和 2 年 5 月 28 日	第 1 回	次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定スケジュール、今後の進め方等について
11 月 18 日	第 2 回	次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定状況の情報共有と意見交換
令和 3 年 1 月 15 日	第 3 回	次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終案の情報共有と意見交換

(5) 検討状況

- ① 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各市町の策定スケジュールや検討委員会の設置など今後の進め方等について、情報共有を行いました。
- ② 各市町の戦略策定の進捗状況について情報共有を行い、策定状況やSDGsの視点の扱いなど関連事項に関する質疑応答、市町の構想などのトピックスについて意見交換を行いました。
- ③ 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各市町の最終案等について情報共有を行い、最終案や関連事項等に関する質疑応答・意見交換を行いました。

(6) 取組成果

次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について策定段階から情報共有を行うことにより、他市町のスケジュール管理や項目・内容・手法等を参考として、各市町が効率的・効果的に策定することができました。（大台町は、令和2（2020）年3月に策定済）

また、今後、国の交付金等を活用しながら、連携も視野に入れて、それぞれの戦略に基づいて地方創生に取り組むことができるようになりました。

(7) 今後の方針

今回の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までとなっていますが、随時進捗管理や必要な見直しを行います。

策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく具体的な事業が進むよう引き続き取り組みます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が概ね発揮されました。

（判断理由等）

各市町の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定状況や内容を情報共有でき、疑問点や課題等を意見交換しながら、他市町の戦略も参考に策定することができました。これらにより、市町の特徴を生かしながら、地域として調和のとれた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができ、今後、他市町との連携も視野に入れて事業に取り組むことができるようになりました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

県の広域受援計画に基づき、避難所に必要な物資を届けられるよう、伊賀地方災害対策部広域防災拠点と各市の物資拠点の連携について、検討を進めます。

避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について意見交換を行い、流行時の避難所開設に備えます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／総合危機管理課	伊賀警察署 名張警察署 伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。こうしたことから、引き続き、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和2年8月19日 第1回 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について等
12月1日 第2回 台風14号対応についての振り返り
伊賀地方災害対策部広域防災拠点実働訓練の振り返りおよび救援物資活動における県と市の連携について
伊賀地方災害対策部運営図上訓練の振り返りについて
令和3年2月17日 第3回 物資調達・輸送調整等支援システムの操作検証
発災時の物資要請手順についての検討

(5) 検討状況

- ① 名張市、伊賀市の避難所における新型コロナウイルス感染症対策の取組状況や避難所開設訓練の実施状況について情報共有を行いました。
- ② 台風14号対応についての振り返りを行い、今後の情報共有のあり方について検討しました。
- ③ 名張市、伊賀市が参加のうえ実施した伊賀地方災害対策部広域防災拠点実働訓練および運営図上訓練についての振り返りを行いました。
- ④ 令和2（2020）年4月より稼働開始した物資調達・輸送調整等支援システムの操作について、避難所からの物資要請とその対応を確認し、実災害時の物資要請とりまとめの手順について検討しました。

(6) 取組成果

- ① 名張市、伊賀市の避難所における新型コロナウイルス感染症対策の取組状況や避難所開設訓練の実施状況について情報共有を行い、新型コロナウイルス感染症流行時における避難所開設に備えることができました。
- ② 県・市・警察署それぞれの台風対応時の体制について情報共有ができ、今後のスムーズな災害情報収集につながる関係を構築できました。
- ③ 各種訓練等を通じ、システム等の操作習熟、救援物資活動のイメージを共有することができました。



伊賀地方災害対策部広域防災拠点実働訓練

令和2（2020）年9月29日

(7) 今後の方針

大規模災害発生時の対応には県と市のさらなる連携強化が重要となるため、引き続き地域の防災課題について検討していきます。特に救援物資については、導入されたシステム操作等も課題となることから、操作等の習熟に向けて協力して取り組みます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

救援物資に関しては市も参加のうえで初めて実働訓練の実施ができ、今後の課題を認識するきっかけとなりました。

避難所における新型コロナウイルス感染症対策についても、両市の訓練状況から課題となる点を共有できました。

伊賀② 地域活性化に向けた県と市の若手職員による共同研究について

(1) 取組目標

共同研究会議の活動を通して、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ります。

共同研究会議の事務局として、研究会議に同席するほか、年間の研究活動に必要な

準備、打ち合わせ等を行い、研究メンバーが円滑に活動できるよう支援します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／人事研修室 総合企画政策室	伊賀市／人事課 総合政策課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

人口減少が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、市民、県民が満足する行政サービスを提供するために、自治体間の連携の必要性が高まっています。

また、多様化する行政ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが地域課題を認識し、課題解決に向けた政策形成能力やチームワーク等を向上させることが求められています。

こうした課題の解決に向けて、令和元（2019）年度に設置した、県伊賀庁舎、名張市および伊賀市の若手職員で構成する共同研究会議による検討を進める必要があります。

(4) 開催実績

- 令和2年5月26日 第1回 研究会議メンバー確認、グループ分け
6月25日 第2回 第1回研究会議の内容の検討等
10月7日 第3回 これまでの研究会議の振り返り、来年度のあり方に係る意見交換
令和3年2月16日 第4回 令和3年度の共同研究の実施計画案について

(5) 検討状況

- ① 研究メンバーが円滑に研究会議を進められるよう、必要な話題提供と資料を検討しました。また、研究会議には事務局として毎回参加し、必要な質疑応答やアドバイスをを行いました。
- ② 研究会議の進行や内容の振り返りを行い、今年度の成果と来年度に向けた運営上の改善点を整理しました。
- ③ 令和3（2021）年度の共同研究の実施計画案を検討しました。

(6) 取組成果

県伊賀庁舎、名張市および伊賀市の若手職員グループによる研究活動を事務局として企画・運営することで、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

令和2（2020）年度の研究会議の運営上の成果と課題をふまえ、令和3（2021）年度の共同研究の実施計画案を作成することができました。



第1回研究会議

令和2（2020）年6月25日



最終報告

令和3（2021）年3月22日

（7）今後の方針

令和3（2021）年度も引き続き共同研究活動の支援を行うことにより、自治体間の連携を深めるとともに、参加メンバーの政策形成能力やチームワーク等を向上させます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

共同研究活動を通じて、自治体間の連携、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 南勢志摩地域におけるテレワークの推進について

(1) 取組目標

ワークライフバランスを重視した働き方が推進され、ICTを活用した「テレワーク」への関心が高まっています。こうした中で、南勢志摩地域の特徴をふまえ、取り組むべき事項について検討を行います。また、地方自治体がテレワークを進めるにあたり課題となる、通信環境、情報セキュリティ対策等の留意点を検討します。あわせて、住民サービスを低下させず、職員の創造的な働き方を実践するための方策を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／総合政策課	玉城町／総務政策課	
度会町／みらい安心課	大紀町／企画調整課	
南伊勢町／まちづくり推進課		

(3) 現状および課題

テレワークの活用は、新型コロナウイルス感染症の終息後にはさらに加速すると予想されます。人口減少が進み関係人口の増加が急務である南勢志摩地域においても、都市部のテレワーカーを積極的に受け入れるために必要な事項を検討する必要があります。南勢志摩地域は豊かな自然環境や、数多くの宿泊施設を有する等の特長がある一方、離島を含め地理条件も多様であることから、都市部のテレワーカーの誘致と受入態勢の整備に向けた課題についても検討する必要があります。

また、地方自治体にとっても働き方改革の実践にテレワークが有用であるため、市町での活用についても検討を行います。

(4) 開催実績

令和2年4月15日	第1回	今年度の検討テーマの決定
6月29日	第2回	Webセミナー テレワークによる住民サービス向上と働き方改革
8月26日	第3回	視察研修 株式会社コムデック
9月4日	第4回	①Webセミナー さかさま不動産が目指すもの ②事例紹介 南伊勢町に移住する前と移住した今
11月24日	第5回	①Webセミナー ワークেশョンのウソとほんと ～遊びながら働く？～ ②事例紹介 伊勢市、鳥羽市等でのワークেশョン支援策の取組
12月23日	第6回	Webセミナー なぜ斜里町はワークেশョン先進地になったのか

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、令和2（2020）年度の検討テーマについて意見交換を行い、テーマの詳細と取組方針を決定しました。
- ② 第2回検討会議では、実際に行政情報のクラウド化やテレワーク等により住民サービスの向上につなげている北海道森町の事例について、Web会議を活用して、森町役場の職員で、内閣官房オープンデータ伝道師・総務省地域情報化アドバイザーでもある山形巧哉氏によるセミナーを行いました。行政への導入について活発な質疑があり、後日、講師と希望市町による個別面談も行いました。
- ③ 第3回検討会議では、ICTを活用した業務効率化と生産性向上に取り組んでいる株式会社コムデックを訪問し、近年のDXに関する動向等の説明を受け、クラウドサービスによる業務効率化の実例等を見学して、参加者間で意見交換を行いました。
- ④ 第4回検討会議は、地域外からのテレワーカー誘致を念頭に置いた有効な移住・定住の促進手法をテーマにWeb形式で行いました。独自の視点で空き家活用を進める株式会社On-coの水谷岳史氏のセミナーと、実際に南伊勢町へ移住しテレワークを実践する西岡奈保子氏の事例紹介ののち、参加者で議論を行いました。
- ⑤ 第5回検討会議では、企業と働き手の双方から見たテレワークやワーケーションの現状と課題や可能性をテーマに、本社機能の地域移転を行ったパソナグループで、人材マッチングを手掛ける株式会社パソナJOB HUBの山口春菜氏によるセミナーをWeb形式で行いました。また、参加者で意見交換を行いました。
- ⑥ 第6回検討会議では、ワーケーションの先進地として全国的に有名な北海道斜里町の取組みを参考とすべく、Web会議を活用して斜里町役場の東優里氏からワーケーション誘致に至った経緯や現在の状況、課題、今後の展望などの話を聞き、参加者で意見交換を行いました。

(6) 取組成果

市町職員のテレワーク導入や、民間企業の先進的DX事例の見学、テレワークとリンクした移住・定住策の展開や関係人口獲得などの多様な観点でセミナーや事例紹介、現地見学を行い、それに伴って活発な意見交換や情報交換が行えました。

令和2（2020）年度後半からは県や一部の市町においてテレワークの一種である「ワーケーション」への取組が進んできたこともあり、検討会議での議論から派生して、ワーケーション受入れ宿泊施設の見学会や、北勢地域の製造業企業を訪問してのニーズヒアリング、関係機関を交えた情報交換会も行いました。

(7) 今後の方針

検討会議として実施したセミナーや視察はおおむね好評で、一定の成果にもつながったことから、今後も最新の事例研究の機会を設けていきます。

ワーケーションについても一部市町で実施に向けて動きが進んでいるため、今後も情報共有の機会を積極的に設けて水平方向への展開を支援していきます。

また、効果的な実施方法は引き続き検討していくべきであり、テーマの選定や、開

催方法等を調整会議や検討会議で議論していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

多様な事例研究を進める中で、それぞれの市町において活用できる内容を得る機会となりました。

南勢志摩② 発災時の物資調達に関するシミュレーションについて

(1) 取組目標

新たに運用が開始された「物資調達・輸送調整等支援システム」の導入にあたっての検討を行います。

連携協定締結団体(三重県トラック協会など)も交えた訓練メニューを策定します。また、伊勢志摩広域拠点とモデル市町の物資拠点を活用した物資調達訓練を実施し、訓練の成果や反省点を共有するとともに、運用マニュアルの改善を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課 危機管理課	鳥羽市／企画財政課 総務課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／総合政策課 地域防災室	玉城町／総務政策課	
度会町／みらい安心課	大紀町／企画調整課 防災安全課	
南伊勢町／まちづくり推進課 防災安全課		

(3) 現状および課題

南海トラフ地震など大規模災害が発生した際は、救命活動と同時に、必要な救援物資を必要な場所に迅速かつ確実に届けるための調達システムの運用が重要となります。

しかし、行政機関のほか連携協定締結団体との合同運用方法は未調整であり、合同訓練も実施していません。

そこで、県と市町が連携・協働して実効性のある物資調達方法の検討を行うとともに、広域防災拠点を使った救援物資調達訓練を行う必要があります。

(4) 開催実績

- | | | |
|-----------|-----|----------------------------|
| 令和2年4月15日 | 第1回 | 今年度の検討テーマの決定 |
| 10月16日 | 第2回 | 防災業務へのパワーアシストスーツ活用検討会 |
| 令和3年1月28日 | 第3回 | 物資調達・輸送調整等支援システム活用に向けての説明会 |

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、令和2（2020）年度の検討テーマについて、意見交換を行いテーマの詳細と取組方針を決定しました。
- ② 第2回検討会議では、パワーアシストスーツを導入することによる救援物資業務における搬送作業などの作業負担の軽減や効率化について検証し、導入可能性を検討するために実際に装着体験などを行いました。
- ③ 第3回検討会議では、「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用方法などの研修を行い、県災害対策課が主催する図上訓練においてシステムを実際に活用しました。

(6) 取組成果

新型コロナウイルス感染症の影響で防災担当者を集めた検討会議が開催しにくく、開催回数は最小限にせざるを得ませんでした。このため、県災害対策課等が計画する訓練・研修に当検討会議テーマの趣旨を伝え、令和3（2021）年2月実施の三重県総合図上訓練における、市町からの「物資調達・輸送調整等支援システム」を使用した操作研修を検討会議の一環と位置付けて行いました。

メーカーの協力のもと開催したパワーアシストスーツ活用検討会は、全国的にも珍しいテーマの検討会だったためマスコミからの取材が多くありましたが、参加者からは、コストや通常の維持管理、操作方法の習得などに課題があるとの意見が多く、実際の救援物資業務等への導入にはつながりませんでした。

この検討会議から派生して、市と県での広域防災拠点の共同運営の可能性等についての検討を行いました。また（公社）三重県トラック協会からアドバイザーを招き、南勢志摩地域活性化局の救援物資業務マニュアルのブラッシュアップを行いました。

(7) 今後の方針

防災に関する業務は、関係法令の改正やICTの進歩、気候変動等により常に見直す必要があることから、今後も合同訓練等を通じて、策定したマニュアルを誰もが使いやすく、より実効性のあるものに改良していく必要があります。

また、プッシュ型物資輸送における拠点の運営などについて、広域的な対応が必要となる可能性があると考えており、各市町単位ではなく複数市町や県で物資拠点を共同利用する可能性などを検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

研修や訓練を通じて、新たに導入された「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用や、マニュアルの整備やその他実効性のある物資調達方法の検討を進めました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 紀北地域の移住促進について

(1) 取組目標

令和2（2020）年度は、地域の仕事や暮らしを体験できる機会の提供や就業情報、地域での生活をイメージできる情報を発信することで、移住検討者が紀北地域で住むためのビジョンを持つきっかけづくりを行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／政策調整課	紀北町／企画課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は若者の流出等人口減少が著しく、過疎化が進み地域の衰退が著しい地域です。この流れを食い止めるため、移住者を増やし地域の活力向上を図ることが求められています。

移住検討者が移住先を選択する上で、仕事の有無のほか、地域と繋いでくれる人の存在や、暮らし、楽しみについて知り、体験し、そこに魅力を感じる事が大きな要因となることから、こうした情報提供や体験機会の提供について、検討を行う必要があります。

(4) 開催実績

令和2年7月28日 第1回 今年度の取組内容について

令和3年1月29日 第2回 今年度の取組成果の報告、次年度の取組内容の検討

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、どのような手段を使い、どのような内容で、地域の魅力に関する情報発信や暮らしの体験機会の提供を行うかについて、各市町の移住施策にかかる情報共有を行うとともに、行った施策の成果を、第2回検討会議で報告することについて合意を得ました。
- ② 第2回会議では、地域の魅力に関する情報発信や暮らしの体験機会の提供を行った成果について、具体的に移住につながった人数等も含め、情報共有、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

各市町が取り組む移住・定住関係施策について情報共有が進みました。また、コロナ禍のなかで、大規模なイベントが開催できない状況のなかでも、移住スカウトサービスサイトやSNS等のインターネットを活用することで、地域の魅力を発信し、移住検討者に訴求を行うことが可能であることについて、共通認識を得ることができました。

(7) 今後の方針

各市町において、今後、仕事や暮らしの体験機会の提供手段としてワーケーション

の取組を積極的に行う予定であるため、令和3(2021)年度はワーケーションの活用について検討を行う予定です。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市町において、インターネットを活用した地域の魅力の発信や暮らしの体験機会の提供について、一定の成果を得られたことが確認できました。また、コロナ禍により生活様式が一変するなかで、インターネットにより情報発信を行うことの意義について、共通認識を得ることができました。

紀北② 災害時の情報通信に係る連携について

(1) 取組目標

現在、県および各市町等関係機関に配備されている各種情報通信機器の操作訓練を実施することで、各関係機関における情報通信機器の使用の習熟を図ります。

訓練や訓練に係る準備等を通じて各関係機関の連携強化を図るとともに、「顔の見える関係づくり」を進め、大規模災害発生時における紀北地域全体の対応力の強化を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理課	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市・紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震についても甚大な被害が懸念される地域でもあります。

大規模災害発生時における対応を行うにあたっては、管内地域の被災状況に係る情報を正確に把握することが前提となります。

このような状況の中、県および各市町等関係機関が連携を密にするとともに、現在確立されている情報通信体制についても一層の強化に努めることで、発災時により迅速に対応できるものとする必要があります。

(4) 開催実績

令和2年11月30日 第1回 情報通信機器操作訓練の実施について
令和3年1月29日 第2回 情報通信機器操作訓練の振り返りについて

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

令和2（2020）年7月22日に尾鷲市、紀北町、三重紀北消防組合と県の4者によるテレビ会議による通信訓練を実施しました。災害時に関係機関とTV会議で情報共有することが有効であると確認できました。

また、県物資拠点でもある紀北防災拠点を活用した通信訓練を実施するにあたり、令和2（2020）年11月30日に紀北町の始神テラスと海山リサイクルセンター（紀北町の物資拠点）、県の紀北防災拠点（くろしお学園おわせ分校）の物資拠点を見学しました。その後、令和3（2021）年1月に実施する通信訓練を県の紀北防災拠点と各市町の事務所で実施することを決めました。

② 第2回検討会議

令和2（2020）年7月22日に実施したTV会議システムの訓練、令和2（2020）年11月30日に実施した物資拠点の見学や、令和3（2021）年1月26日に実施した県の紀北防災拠点と市町で電話・FAXを利用した訓練の振り返りを行い、今後の内容について市町と検討しました。

（6）取組成果

TV会議システムを利用することで複数の機関が同時に情報共有をすることができ、スムーズな災害対応が可能になることを確認しました。訓練の成果としてTV会議システムのマニュアルを事前に直接配布し説明をしたことにより、当日はスムーズにTV会議システムを活用することができました。また11月に尾鷲市、紀北町と県の3者で物資拠点を確認したうえで、1月に県の紀北防災拠点から各市町への電話・FAXを活用した通信訓練を実施することができました。

（7）今後の方針

訓練の成果として、TV会議の有効性や県の紀北防災拠点を活用した市町との電話やFAXを活用した訓練を実施することができたので、令和3（2021）年度は、関係機関を増やした通信訓練を実施することと、災害時に国からのプッシュ型で物資が送られてきた時の対応を通信機器や物資システムを活用しながら、実際の搬送の流れを確認する訓練を実施することで合意を得ました。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

TV会議の有効性が確認できたことと、県の紀北防災拠点を活用した通信訓練を通じて、各機関との連携強化や平時には使用しない通信機器の操作方法の習熟につながりました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 避難所の運営について

(1) 取組目標

避難所の運営等に関する各市町の取組状況や課題について情報共有・意見交換を行うことにより、各市町の災害対応力の向上を目標として検討を行います。なお、新型コロナウイルス感染症については、感染予防対策としてマニュアル作成や受入体制、居住スペースなどさまざまな課題について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課	紀宝町／総務課	紀南地域活性化局
御浜町／総務課、住民課		

(3) 現状および課題

各市町においては、各地域の自主防災組織等と協力し、避難所運営マニュアル等を策定するなど、避難対策の促進に努めています。しかし、当地域では大規模災害時の避難所運営の経験がないことから、災害発生時にさまざまな課題が発生することが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症についても、避難所運営に多大な影響を与えることから、今後さまざまな対策を行っていくことが必要です。

(4) 開催実績

- 令和2年8月27日 第1回 令和2年度の検討会議の進め方、避難所の運営における各市町の現状と課題等、避難所の新型コロナウイルス対策（web会議）
- 12月24日 第2回 避難所の運営における各市町の現状と課題等、避難所の新型コロナウイルス対策（web会議）
- 令和3年2月16日 第3回 避難所の運営における各市町の現状と課題等、避難所の新型コロナウイルス対策

(5) 検討状況

- ① 第1回目は、各市町の取組状況と課題の情報共有を行い、今後のスケジュールや課題等について確認しました。また、新型コロナウイルス感染症対策についてもさまざまな対応が必要なことから、現段階での状況等について情報共有を行いました。
- ② 第2回目は、引き続き各市町の取組状況と課題について情報共有を行い、今後の取組方法を含めたスケジュールや課題について確認しました。
- ③ 第3回目は、引き続き各市町の取組状況と課題について情報共有を行い、令和3（2021）年度の取組方法を含めたスケジュールや課題について確認しました。

(6) 取組成果

各市町の取組を情報共有し意見交換することで、避難所運営マニュアルの策定状況等を確認するとともに、ペット連れの避難者や性の多様性への配慮など新たな課題を

認識することができ、今後の取組の参考となりました。特に、新型コロナウイルス感染症対策については、現状を把握することでスペースの確保、資機材の活用や訓練の実施についての課題を抽出することができました。

(7) 今後の方針

各市町とも新型コロナウイルス感染症対策を行いながら避難所運営マニュアルを策定するのは、密にならないようにするなど時間がかかりますが、計画的に実施していくとともに、訓練についても実施に向け検討を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

情報共有・意見交換を行うことで、各市町の状況や取組方法を把握した結果、それぞれの取組の参考となり、今後の避難所運営マニュアルづくりや運営等の進捗が図られました。

紀南② 若者の定住促進について

(1) 取組目標

Iターン、Uターンを希望する若者や移住希望者に向けて、紀南地域での生活の様子をわかりやすく伝え、具体的にイメージしてもらうためのツールとして、「ライフプラン※」の作成を検討します。

※ライフプランとは

実際に当地域に住むとなった際の生活を文章や数字の資料で示し、具体的に説明できるようにしたもの

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	紀宝町／企画調整課	紀南地域活性化局
御浜町／企画課		

(3) 現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、進学や希望する求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。地元へ戻りたい若者や移住希望者に、紀南地域における就職先や生活の様子などをわかりやすく伝えるなど、若者の定住や移住の促進を図る必要があります。

(4) 開催実績

令和2年8月12日 第1回 令和2年度の検討会議の進め方他、移住希望者へのライフプランの提案（web会議）

- 11月18日 第2回 移住希望者のニーズ把握および情報共有（w e b会議）
令和3年1月21日 第3回 移住希望者の情報共有および現状分析、ライフプラン作成、次年度の取組（w e b会議）
3月5日 第4回 移住希望者の情報共有およびライフプランの支出項目調査表、次年度の取組（w e b会議）

（5）検討状況

- ① 第1回目は、検討会議の進め方を協議し、今後、移住者のニーズ把握、現状分析、情報などをまとめることとしました。
- ② 第2回目は、各市町の現状と移住者のニーズを抽出し、意見交換を行いました。また、第2回目からは、ええとこやんか三重移住相談センターから移住相談状況について説明していただくとともに、取組についてもアドバイスをいただきました。
- ③ 第3回目も引き続き、各市町の現状や移住者のニーズ、新型コロナウイルス感染症の影響、移住相談状況などについて意見交換を行いました。
- ④ 第4回目は、移住者の情報共有やライフプラン作成に向けた、生活費などの支出項目の検討、令和3（2021）年度の取組方法などの確認を行いました。

（6）取組成果

各市町の現状や移住者のニーズを把握することにより、移住についてより具体的なイメージを持つことができ、ライフプラン作成に向けた基礎とすることができました。特に、大きな情勢の変化である新型コロナウイルス感染症の影響などについても把握することができました。

また、ライフプラン作成に向け、生活に必要な支出項目の検討など、より具体的な内容について検討を始めることができました。

（7）今後の方針

ライフプラン作成に向け、現実的な内容や構成をどうするかなど、より一層詳細な検討を行っていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

移住に関する現状や移住者のニーズが把握されているとともに、新型コロナウイルス感染症にかかる移住者の変化などの情報が共有され、ライフプランの具体的なイメージができつつあります。